UBS

交付運用報告書

UBS中国A株ファンド (年1回決算型)

愛称：桃源郷

追加型投信／海外／株式

第17期（決算日2026年9月25日）
作成対象期間（2025年9月26日～2026年9月25日）

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは主として外国投資信託への投資を通じて各産業セクターを代表する中国A株に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。
引き続き、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第17期末（2026年9月25日）	
基準価額	64,250円
純資産総額	5,778百万円
騰落率※	5.0%
分配金合計	0円

※騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

UBSアセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区大手町一丁目2番1号 Otemachi Oneタワー
＜お問い合わせ先＞　投信営業部　03-5293-3700
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く）
http://www.ubs.com/japanfunds

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供することが定められております。運用報告書（全体版）は以下の方法でご覧いただけます。
＜閲覧方法＞
上記の委託会社のホームページアドレス⇒「ファンド検索」にファンド名（日経新聞掲載名でも可）を入力⇒表示されたリストの「ファンド名」欄にある当該ファンドの名称をクリック⇒「運用報告書（全体版）」のタブをクリック
なお、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。書面をご希望される場合には、販売会社までお問い合わせください。

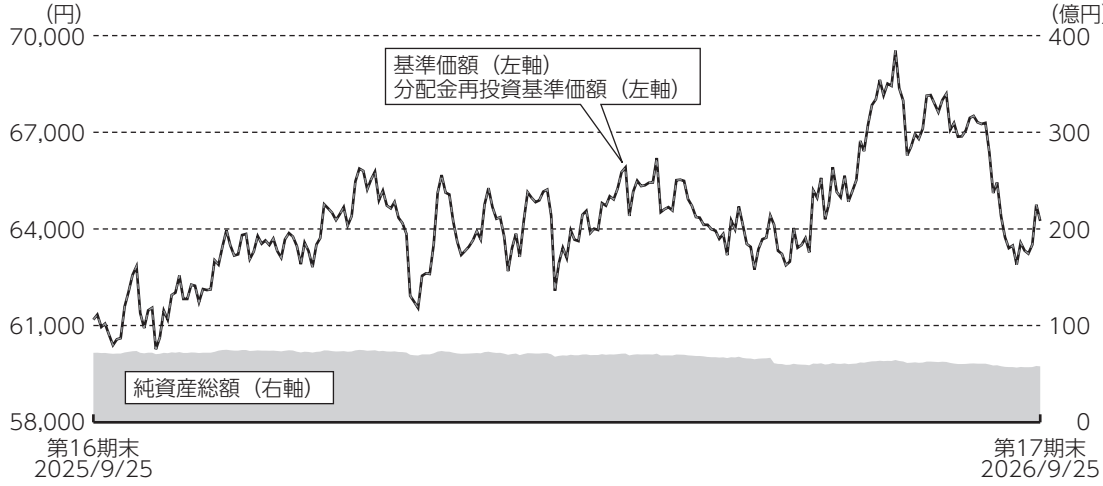
©UBS2026．キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

UD FONT
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について

（2025年9月25日～2026年9月25日）



第17期首：61,182円	
第17期末：64,250円（既払分配金 0円）	
騰　落　率：	5.0%（分配金再投資ベース）

（注1）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注3）分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

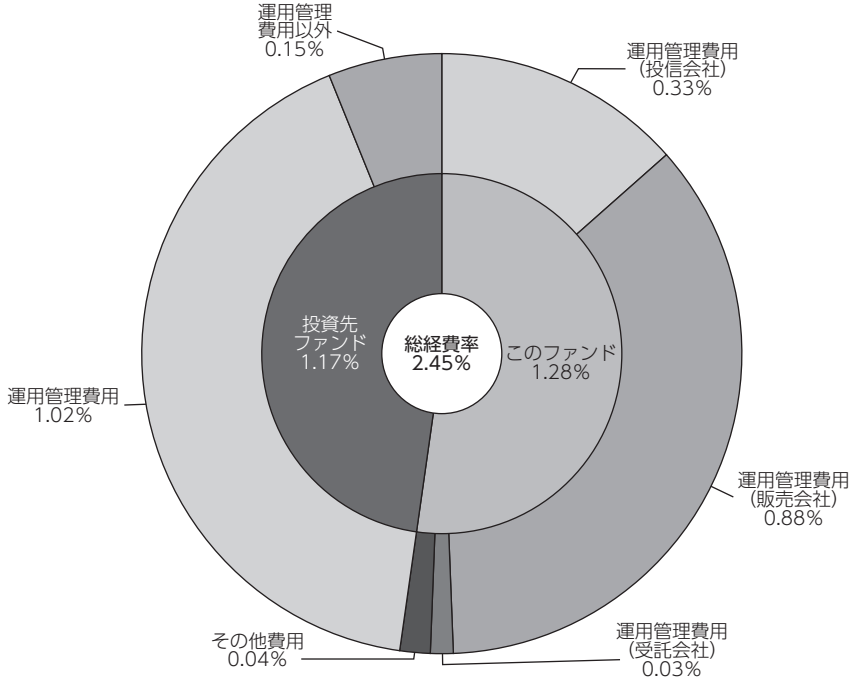
当期の基準価額は、前期末比で上昇しました。中国A株市場が前期末からおおむね横ばい推移となる中、実質組入株式の寄与度は限定的となったものの、為替市場において対円で人民元高が進行したことがプラスに作用しました。

1万口当たりの費用明細

項　目	当期 2025/9/26～2026/9/25		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	800円	1.243%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は64,343円です。
（投信会社）	（212）	（0.330）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（566）	（0.880）	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（ 21）	（0.033）	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
その他費用	27	0.042	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（ 9）	（0.014）	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	（ 18）	（0.028）	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	（ 0）	（0.000）	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	827	1.285	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注2）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注3）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
（注4）各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

（参考情報）総経費率



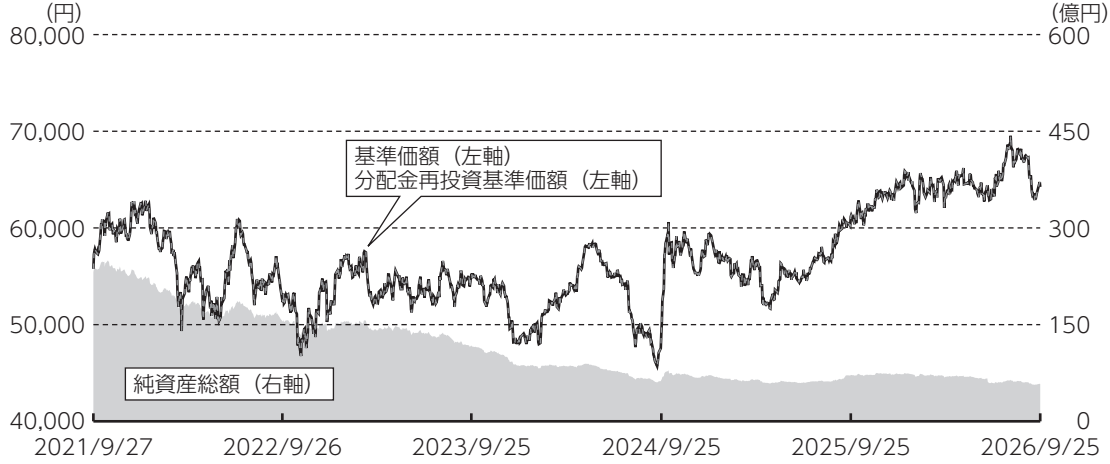
総経費率（①＋②＋③）	2.45%
①このファンドの費用の比率	1.28%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.02%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.15%

（注1）①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）②・③の費用は、当該投資先ファンドの期中の平均純資産総額で除して算出した概算値です。
（注3）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注4）各比率は、年率換算した値です。
（注5）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注6）投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。
（注7）①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注8）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.45%です。

最近5年間の基準価額等の推移について

（2021年9月27日～2026年9月25日）



（注1）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）分配金再投資基準価額は、2021年9月27日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

	2021年9月27日 期初	2022年9月26日 決算日	2023年9月25日 決算日	2024年9月25日 決算日	2025年9月25日 決算日	2026年9月25日 決算日
基準価額　(円)	55,772	52,530	55,170	49,132	61,182	64,250
期間分配金合計（税込み）　(円)	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	△　5.8	5.0	△　10.9	24.5	5.0
純資産総額　(百万円)	23,168	15,550	11,767	6,436	7,181	5,778

（注）「分配金再投資基準価額騰落率」および「期間分配金合計（税込み）」は、表中の直前の決算日または期初からの騰落率および分配金合計（税込み）です。

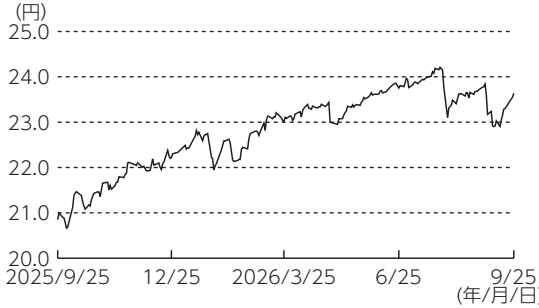
※当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

投資環境について

当期の中国A株市場は、前期末からおおむね横ばい推移となりました。

AI・半導体関連分野の成長期待、政府・当局による景気支援策への期待が株価を下支えした一方、国内需要や不動産市場の低迷に加え、中東情勢をめぐる地政学リスクの高まりなどが重石となりました。こうした強弱材料が交錯する中、株価は上下に振れる展開となりましたが、最終的には前期末とおおむね同水準で取引を終えました。

人民元／円レートの推移



ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

UBS（CAY）ダイナミック・チャイナAシェア・ファンド（J Class）およびUBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）を主要投資対象とし、期を通じてUBS（CAY）ダイナミック・チャイナAシェア・ファンド（J Class）への投資割合は90％以上を維持しました。

UBS（CAY）ダイナミック・チャイナAシェア・ファンド（J Class）のポートフォリオについて

上海証券取引所および深セン証券取引所の中国A株のうち、各産業セクターを代表する銘柄を中心に投資しました。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

情報技術では、米国の輸出規制と中国の半導体自給率向上策を背景に、製造装置の国産化が中長期的に進展することからの恩恵が期待される半導体製造装置大手である北方華創科技集団（ナウラ・テクノロジー・グループ）や、米アップル向け部品・組立で培った顧客基盤、量産技術、垂直統合力を生かし、AIインフラと自動車向け電子部品を新たな成長軸として収益構造の高度化を図る電子機器受託製造大手である立訊精密工業（ラックスシェア・プレシジョン・インダストリー）に追加投資したほか、中国半導体産業の国産化シフトという構造的追い風に加えて、AI向け先端ロジックやHBM、DRAMの微細化、高積層3D NANDの普及に伴う工程複雑化による恩恵も見込まれる半導体製造装置メーカーである中微半導体設備（アドバンスト・マイクロファブリケーション・イクイップメント）の新規組み入れなどにより、セクターウェイトを大幅に引き上げました。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

その一方、生活必需品では、大規模酪農場の効率化による供給増や輸入品の増加、および植物性ミルク（オーツミルク、豆乳など）の人気上昇で国内生乳価格が下落傾向にあることを踏まえ、国内最大の乳製品メーカーである内蒙古伊利実業集団（インナー・モンゴリア・イリ・インダストリアル・グループ）および、夏場以降の株価回復局面をとらえ、製パン用酵母や酵母エキスを中核とする酵母・バイオテクノロジー企業である安琪酵母（エンジェル・イースト）のポジションを引き下げたほか、景気低迷や政府の倹約政策をきっかけとした接待・贈答需要の落ち込みの回復や、在庫調整に伴う価格の底入れに時間を要すると考えられることを踏まえ、中国を代表する白酒メーカーである宜賓五糧液（ウーリャンイエ・イービン）を全売却したことなどにより、生活必需品のセクターウェイトを大幅に引き下げました。またヘルスケアでは、AI関連銘柄が市場の注目を集める中、成長鈍化懸念と相対的な投資魅力度の低下から大手漢方薬メーカーである雲南白薬集団（ユンナン・バイヤオ・グループ）や、主力の痔疾治療薬と衛生ウェットティッシュなどのヘルスケア事業を第2の成長エンジンと位置付ける老舗製薬メーカーである馬応龍薬業集団（マーインロン・ファーマシューティカル・グループ）の一部売却などを通じ、同じくセクターウェイトを大きく引き下げています。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）のポートフォリオについて

マザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国のコマーシャル・ペーパーを含む短期金融商品および内外の円建ての公社債を実質的な投資対象とし、利息等収入の確保を目指して運用を行いました。当期におきましては、利回りの優位性を勘案しつつ、コール・ローン等での運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズであり、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

当期は、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、分配を行わないこととしました。分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳　（1万口当たり・税引前）

項　目	第17期 2025年9月26日～2026年9月25日
当期分配金	－円
（対基準価額比率）	（　－％）
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	54,250円

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注3）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドの今後の運用方針

UBS（CAY）ダイナミック・チャイナAシェア・ファンド（J Class）の投資比率を高位に維持する方針です。

UBS（CAY）ダイナミック・チャイナAシェア・ファンド（J Class）の今後の運用方針

当ファンドは、銘柄選択を重視しており、長期的な勝ち組となり得る質の高い企業を発掘し、銘柄を厳選して投資を行います。今後もファンダメンタルズが良好な優良銘柄に割安な水準で投資できる機会をうかがいながら、運用を続けてまいります。

UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）の今後の運用方針

マザーファンドへの投資を通じて、短期金融市場の状況を注視しつつ、コール・ローン等で運用する予定です。

お知らせ

約款変更のお知らせ

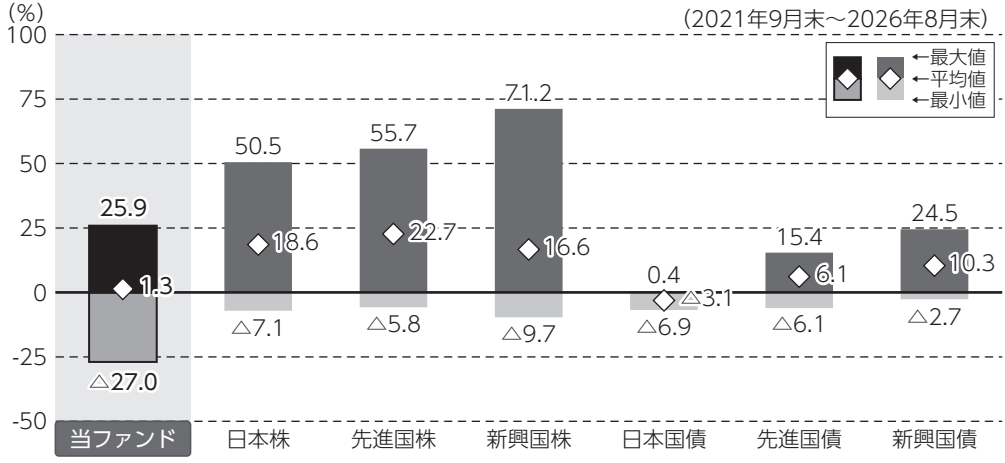
2026年4月1日付で一般社団法人投資信託協会と一般社団法人日本投資顧問業協会が合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更が行われたため、投資信託約款に所要の変更を行いました。（約款変更実施日：2026年4月1日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	信託設定日（2009年9月18日）から2045年9月25日まで	
運用方針	主として外国投資信託への投資を通じて、各産業セクターを代表する中国A株に実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	UBS（CAY）ダイナミック・チャイナAシェア・ファンド（J Class）（以下「指定外国投資信託」ということがあります。）の投資証券およびUBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）の受益権を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー、コール等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資をする場合があります。	
	UBS（CAY）ダイナミック・チャイナAシェア・ファンド（J Class）	上海証券取引所および深セン証券取引所のA株を主要投資対象とします。
	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	UBS短期円金利プラス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国のコマーシャル・ペーパーを含む短期金融商品および内外の円建ての公社債を実質的な主要投資対象とします。
運用方法	指定外国投資信託の投資証券の組入れについては高位を維持することを基本とします。ただし、UBS（CAY）ダイナミック・チャイナAシェア・ファンド（J Class）の投資証券とUBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）の受益権との投資比率については、収益性と流動性を鑑み特に制限を設けませんが、通常の運用状況においては指定外国投資信託の投資証券への投資割合を原則として90%以上とします。 投資対象市場のバリュエーションが極端に割高となった場合、カントリー・リスクが発生した場合などには、一時的にファンド資産の大部分を短期金融商品などの流動性資産に投資する場合があります。	
	UBS（CAY）ダイナミック・チャイナAシェア・ファンド（J Class）	中国A株投資にあたっては、現物株式に加え、個別株式等の価格変動に運用成果が連動する有価証券等にも投資する場合があります。
	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	直接投資を行う場合の公社債については、原則として、購入時においてS&P、ムーディーズ、格付投資情報センター、日本格付研究所のうち1社以上の格付機関より、Aa3/AA-以上の長期格付けが付与されたものに投資を行います。また、購入時において残存期間が2年以内の公社債とします。 UBS短期円金利プラス・マザーファンドの組入れについては、50%以上を維持することを基本とします。 <UBS短期円金利プラス・マザーファンド> 代表的銀行の3ヵ月大口預金金利を上回る信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。
分配方針	毎決算時（原則毎年9月25日、休業日の場合には翌営業日）に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、委託者が市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。収益の分配にあてなかった利益の運用については特に制限を定めず、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。	

※資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2021年9月から2026年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。
＊騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）	東証株価指数（TOPIX）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）	MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）	
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）	FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの騰落率について
騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

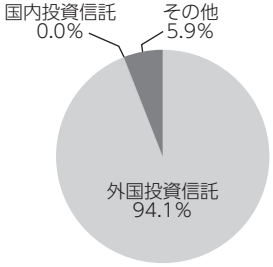
（2026年9月25日現在）

組入上位ファンド（銘柄数：2銘柄）

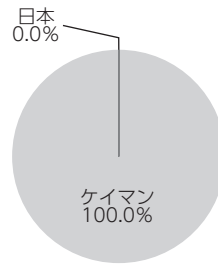
銘　柄	比率（%）
UBS（CAY）ダイナミック・チャイナAシェア・ファンド	94.1
UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	0.0

（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

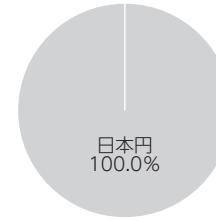
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



（注1）「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
（注2）組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」でご覧いただけます。

純資産等

項　目	第17期末 2026年9月25日
純資産総額	5,778,117,495円
受益権総口数	899,314,158口
１万口当たり基準価額	64,250円

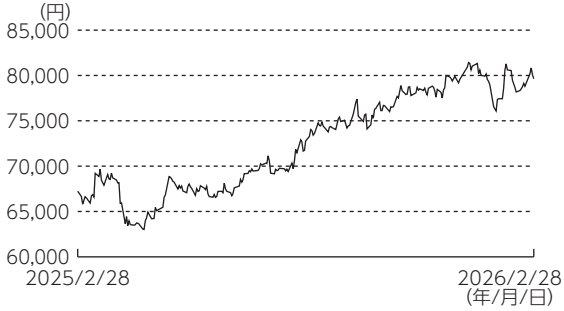
（注）当期（第17期）中における追加設定元本額は52,576,466円、同解約元本額は327,023,580円です。

組入上位ファンドの概要

（2026年2月28日現在）

◆UBS（CAY）ダイナミック・チャイナAシェア・ファンド

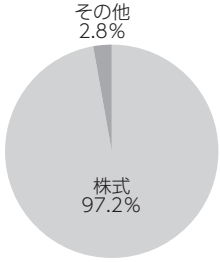
基準価額の推移　（2025年2月28日～2026年2月28日）



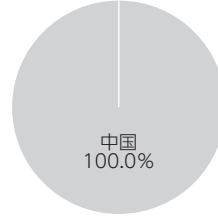
組入上位10銘柄（銘柄数合計：23銘柄）

銘柄名	国／地域	比率(%)
KWEICHOW MOUTAI CO LTD A SHS ORD CNY1	中国	9.3
YUNNAN BAIYAO GROUP CO LTD-A ORD CNY1	中国	8.9
FUYAO GROUP GLASS INDUSTRIES CO LTD A SHS ORD CNY1	中国	8.9
CHINA MERCHANTS BANK COMPANY LIMITED A SHARES	中国	8.1
MIDEA GROUP CO LTD-A ORD NPV	中国	7.6
CHINA MOBILE LTD-A ORD CNY1.000000000	中国	6.1
CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY CO LTD - A SHRS ORD CNY1	中国	5.1
ANGEL YEAST CO LTD ORD CNY 1.000000000	中国	4.9
JIANGSU HENGRUI MEDICINE C - A ORD CNY1	中国	4.5
PING AN INSURANCE GROUP CO A SHS ORD NPV	中国	4.3

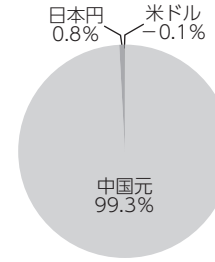
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



（注1）「基準価額の推移」は組入ファンドの直近の計算期間、「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」は組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注2）「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は組入ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は組入ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
（注3）「国・地域別配分」は、発行国・地域または投資国・地域を表示しております。
（注4）上記のポートフォリオの内容は、監査済みアニュアルレポートの情報に基づき作成しています。

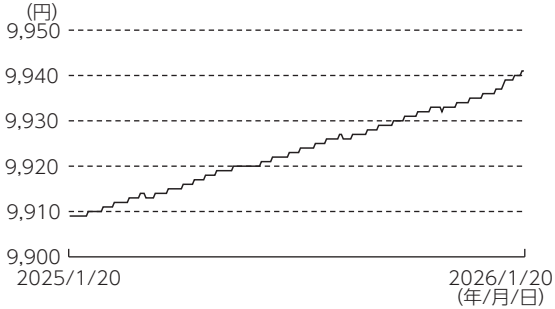
1万口当たりの費用明細
当該情報は開示されていないため、記載しておりません。

組入上位ファンドの概要

（2026年1月20日現在）

◆UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）

基準価額の推移　（2025年1月20日～2026年1月20日）



組入上位銘柄

2026年1月20日現在、有価証券等の組入れはありません。

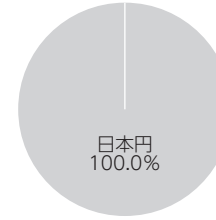
資産別配分



国・地域別配分

2026年1月20日現在、有価証券等の組入れはありません。

通貨別配分



（注1）「基準価額の推移」は組入ファンドの直近の計算期間、「組入上位銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」は組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注2）「組入上位銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は組入ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は組入ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
（注3）上記のポートフォリオの内容は、組入れられたファンドの投資資産を表示しております。なお、直接投資しているのはマザーファンドですが、「組入上位銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」はその先の投資資産を表示しております。

1万口当たりの費用明細

項　目	当期 2025/1/21～2026/1/20	
	金額	比率
信託報酬	4円	0.044%
（投信会社）	(1)	(0.011)
（販売会社）	(0)	(0.001)
（受託会社）	(3)	(0.032)
その他費用	0	0.002
（その他）	(0)	(0.002)
合計	4	0.046

※期中の平均基準価額は9,923円です。
（注1）「1万口当たりの費用明細」は、直近の計算期間のものです。費用項目の概要については、2ページ「1万口当たりの費用明細」の項目の概要をご参照ください。
（注2）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注3）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注4）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。